

令和8年2月16日

豊田市長 太田 稔彦 様

下山地域会議

会長 川合 輔宏

提言書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第202条の7第1項の規定に基づき、「持続的な地域社会づくり」について、本書の通り提言します。



下山地域会議委員 一覧

自治区 50 音順・敬称略

氏 名	かな氏名	自治区名	備 考
東澤 正登	ひがしざわ まさと	阿蔵自治区	
中川 康恵	なかがわ やすえ	阿蔵自治区	
西尾 方宏	にしお まさひろ	大沼自治区	
林 笑	はやし えむ	大沼自治区	
清水 勝彦	しみず かつひこ	三巴自治区	
筒井 薫	つつい かおる	三巴自治区	
徳永 美恵子	とくなが みえこ	田平沢自治区	
川合 成幸	かわい しげゆき	田平沢自治区	副会長
恩田 友明	おんだ ともあき	花山自治区	
平井 達也	ひらい たつや	花山自治区	
川合 寿佳	かわい ひさよし	羽布自治区	
杉浦 三和子	すぎうら みわこ	羽布自治区	
谷本 佳子	たにもと よしこ	和合自治区	
川合 輔宏	かわい すけひろ	和合自治区	会 長

■ 1 地域の現状と問題

- ・中山間地域に位置する下山地区では、人口減少や高齢化により地域活動を支える担い手が減少し、集落運営の継続に不安が生じている。
- ・壮年層の減少に伴い、限られた人員で「お役」を担っており、一人当たりの負担が増加している。
- ・役員業務（お役）は、配布物や申請手続き、会議への出席など負担が大きい。
- ・地区外からの移住者にとって、現在の集落運営の仕組みが分かりにくいいため、新たな担い手を十分に取り込めていない。
- ・単独での維持が困難な「組」が出始めているものの、具体的な合併や再編の議論が進んでいない地区が多い。

●「お役」とは
自治区において、地域運営や自治活動を円滑に進めるために住民が担当する特定の役職とその活動、任務の総称。

■ 2 検討経過

- ・下山地域会議（分科会2）は、令和5年11月から「下山で暮らし続けるための持続的な地域社会づくり」をテーマとして、今後の方向性を検討してきた。
- ・各自治区の役員を対象にしたヒアリング調査、外部講師（組合併の実践者、コミュニティ会議事務局）を招いた勉強会、定住組織（里楽暮住しもやま会）との合同会議などで議論を深めて、提言書の骨子を固めた。

【提言書までのロードマップ】

R5.11~R6.5	R6.6~8	R6.9~10	R6.11~R7.2	R7.6	R7.7	R7.8~R8.1
各自治区の“お役”について調査	各自治区のお役についてヒアリング調査	高野組・阿蔵組の組合併に関する講話	自治区長など3つのお役について現任の役員へヒアリング調査	コミュニティ会議について交流館長と意見交換会の実施	里楽暮住しもやま会との意見交換会の実施	提言書作成に向けた議論



▲分科会2の議論している様子



▲里楽暮住しもやま会との意見交換会

■ 3 目指す姿

- ・ **持続可能な運営体制の確立**：人口減少や地域の実情に応じて組織・運営を柔軟に見直し、限られた人員でも無理なく機能する仕組みを構築している。
- ・ **次世代への円滑な承継**：自治区・組の業務は、次世代へ無理のない範囲で引き継ぎを行い、住民主体の支え合いを維持している。

■ 4 課題解決策

提言：「目指す姿」の実現に向け、各自治区における自主的な取組の指針として、以下の 3 項目を自治区へ提案するとともに、その推進に必要な行政支援を講じるよう提言する。

【 3 項目 の内容 / 市に求める取組 】

項目①	「お役」の棚卸しと負担軽減
地域の 取組	○自治区内で住民が担っているお役を明確にし、各種団体からの依頼業務を見直ししていくほか、自治区行事等も必要性の観点から廃止や縮小を検討する。
	【自治区長業務の改善】 事務負担軽減のため、配布物・回覧物・区民連絡の DX 化（アプリや SNS によるデジタル配信）の導入や複数自治区による広域での事務員雇用を検討する。
	【コミュニティ会議の見直し】 行事の集中による役員負担を避けるため、事業の統合・廃止を検討する。また、会議の削減、オンライン開催など負担軽減についても検討する。
	【自治区まちづくり委員の選考方法の見直し】 まちづくり委員会の性質を踏まえ、あて職から有志制への変更など組織体制の見直しを行い、委員選出に伴う自治区の負担軽減を図る。
市に求め る取組	【行政区への依頼業務の総点検と削減】 市から自治区へ依頼している配布物、回覧物、調査依頼等の総量を点検し、優先順位の低いものは廃止することや、デジタル配信への切り替え等の検討。
	【地域 DX への伴走支援】 回覧板のデジタル化やオンライン会議の導入に向け、アプリの紹介や高齢者を含む区民への講習会開催の支援等の検討。
	【事務代行体制への支援】 複数自治区など広域で事務員を雇用する場合の、モデルケース構築の支援の検討。

項目②	誰もが担える「引継ぎ書」の導入と定着
地域の取組	○業務量の多い役職において、円滑に業務移行ができるよう、地域会議で作成した「引継ぎ書の雛形」を展開・活用する。具体的には、口頭での引継ぎを廃止し、年間スケジュール、相談先リスト、必要書類等を明文化する。これにより、移住者や若年層、多忙な現役世代でも不安なく役を引き受けられる環境を整備する。
市に求める取組	【標準フォーマットの作成と提供】 引継ぎ書の活用について、各自治区への情報提供・展開。

項目③	人口減少に応じた組織再編（合併）の検討促進
地域の取組	○客観的なデータを用い、組織再編の検討を促す。 【集落維持の難易度の可視化】 町別人口統計データを基に、人口減少に応じた集落維持の難易度を客観的な指標（レベル1～4等）で示し、危機感を共有することで合併議論の契機とする。 【自治区民の意向把握と検討会議】 区民アンケートの実施など、組合併に向けた区民の意向を把握しながら、役員会などで組合併に向けた検討を行う。 【先進事例のモデル化と提示】 先行する阿蔵自治区（阿蔵組と高野組）等の合併事例を参考に、「役員体制は統合するが、神社や資産（会計）は無理に統合せず別管理とする」といった、住民感情や地域の実情に配慮した現実的な合併モデルを提示し、心理的なハードルを下げる。
市に求める取組	【人口推計データと予測の提供】 各自治区が将来予測を正確に行えるよう、自治区・組単位での人口動態データ及び将来推計人口データを提供し、議論の土台作りの支援。 【区民アンケート調査の支援】 組合併やまちづくりに関して、区民の意向を把握するためのアンケート調査の実施支援。